

会 員 へ の 意 識 調 査
集 計 結 果

(抜 粋)

平成13年12月

社 団 法 人 日 本 病 院 会
医 療 制 度 委 員 会
社会保険 ・ 老人保健委員会

設問13 医療法人の理事長要件についてどう考えますか。

- ① 医師である必要はない
- ② 医師であるべきである
- ③ わからない

【有効回答 815 公的359・私的456】

	合計	必要なし	医師	わからない	無回答
総数	815 100.0%	379 46.5%	392 48.1%	44 5.4%	6
公的計	359 44.0%	158 19.4%	183 22.5%	18 2.2%	3
私的計	456 56.0%	221 27.1%	209 25.6%	26 3.2%	3

	合計	必要なし	医師	わからない	無回答
～299床	466 57.2%	230 28.2%	216 26.5%	20 2.5%	4
300床～	349 42.8%	149 18.3%	176 21.6%	24 2.9%	2

【コメント】

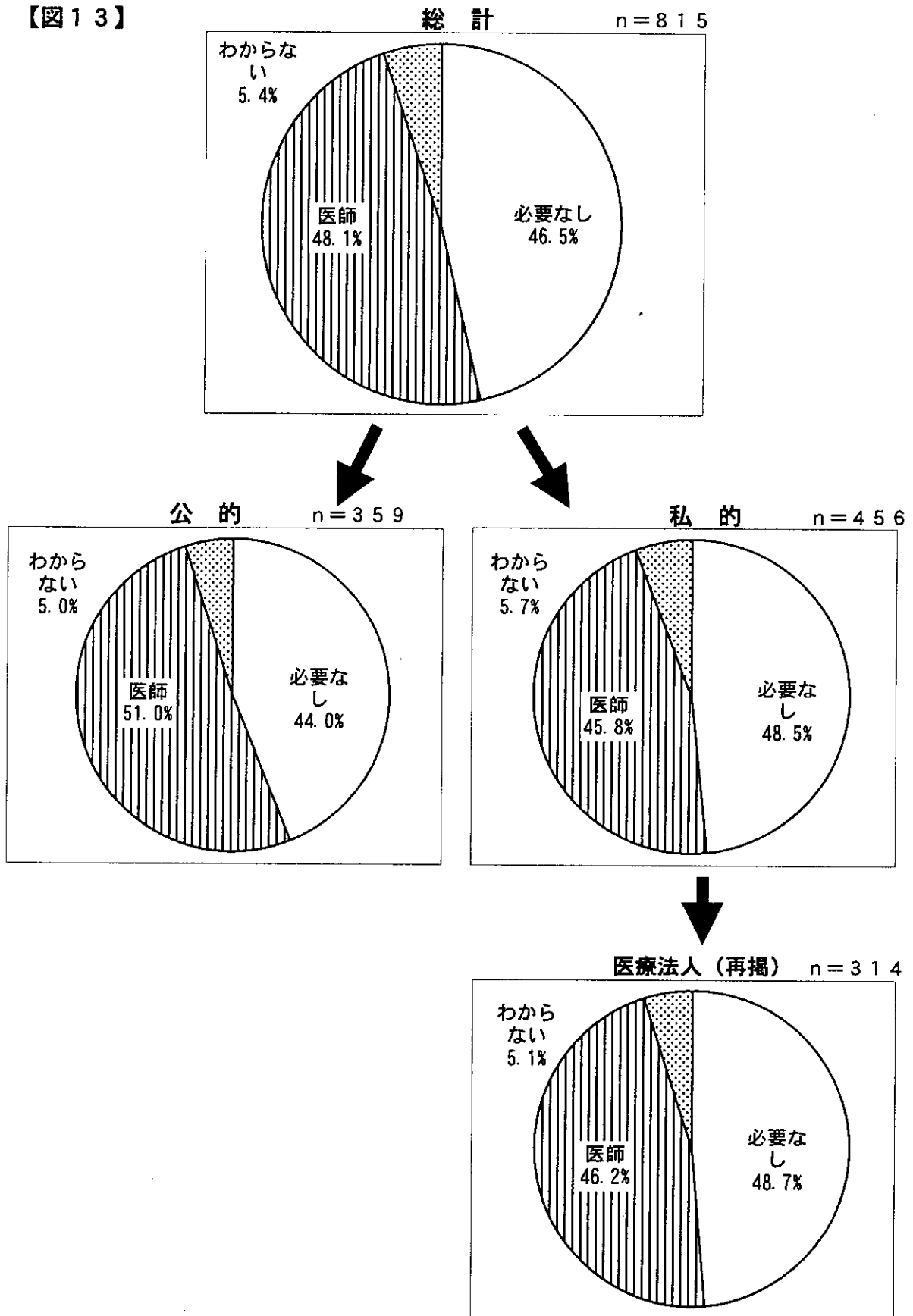
医療法人の理事長要件については、「医師であるべきである（以下、医師）」48.1%、「医師である必要はない（以下、必要なし）」46.5%である。

公私別にみると、公的は「医師」51.0%、「必要なし」44.0%。私的は「必要なし」48.5%、「医師」45.8%。公私により相違が見られる。

特に、医療法人は「必要なし」48.7%、「医師」46.2%で、「必要なし」が2.5ポイント上回っている。

病床別にみると、『299床以下』は「必要なし」が「医師」より1.7ポイント多く、『300床以上』は「医師」が「必要なし」より3.3ポイント多いなど病床規模により相違が見られる。

【図13】



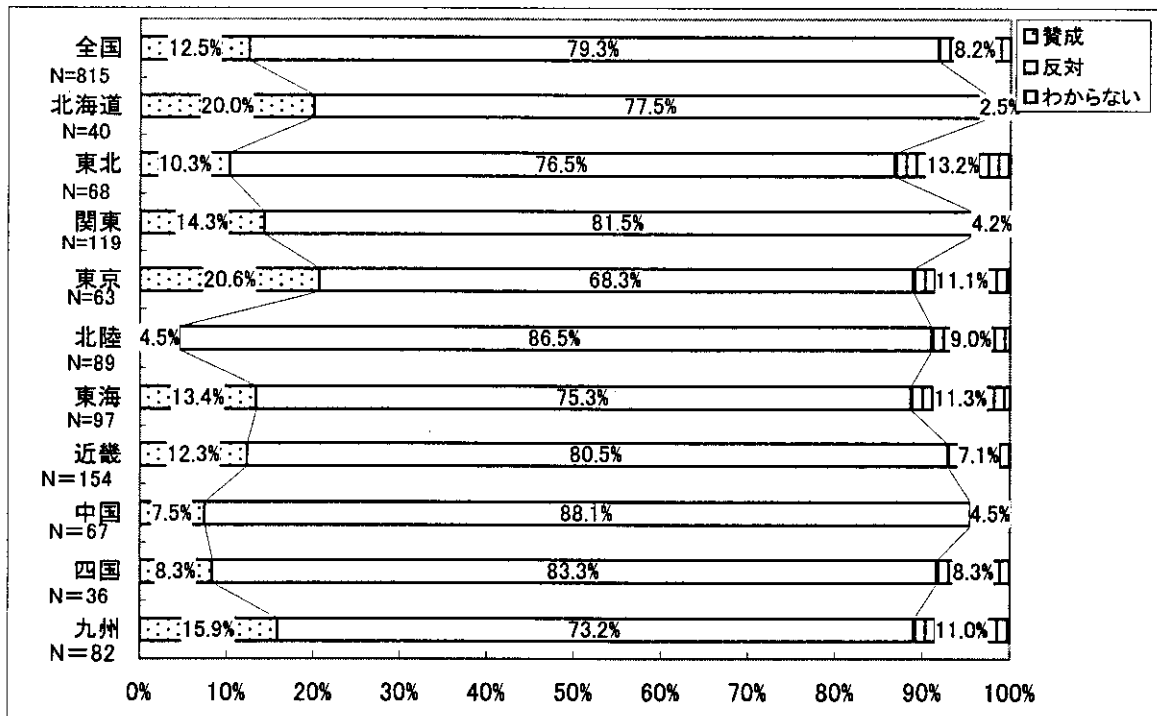
設問 1 4 営利企業の医業参入についてどう考えますか。

- ① 賛成である
- ② 反対である
- ③ わからない

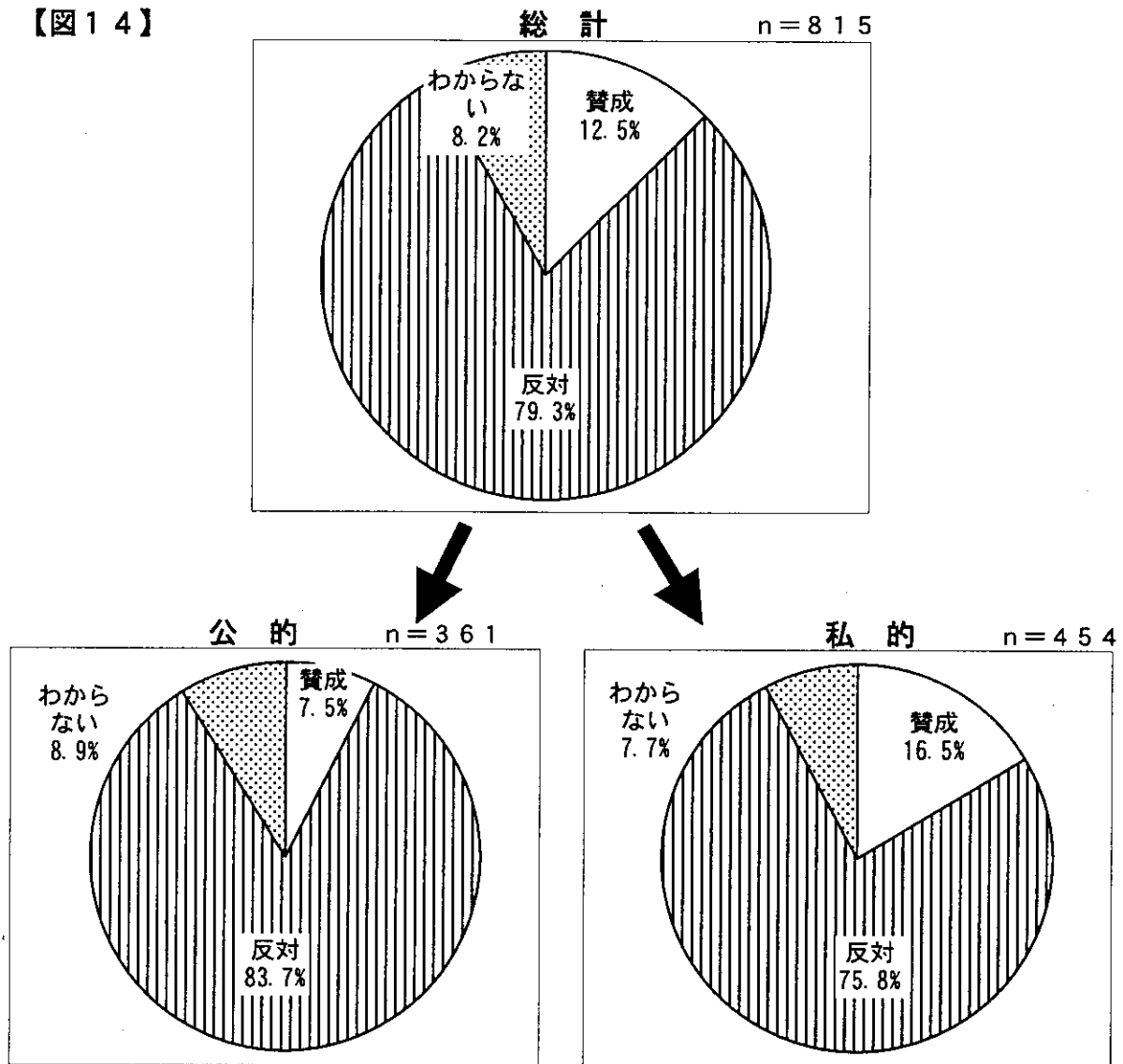
【有効回答 815 公的361・私的454】

	合計	賛成	反対	わからない	無回答
総数	815 100.0%	102 12.5%	646 79.3%	67 8.2%	6
公的 計	361 44.3%	27 3.3%	302 37.1%	32 3.9%	1
私的 計	454 55.7%	75 9.2%	344 42.2%	35 4.3%	5

	合計	賛成	反対	わからない	無回答
～ 299床	466 57.2%	66 8.1%	366 44.9%	34 4.2%	4
300床～	349 42.8%	36 4.4%	280 34.4%	33 4.0%	2



【図14】



【コメント】

営利企業の医業参入については、「反対である（以下、反対）」79.3%、「賛成である（以下、賛成）」12.5%である。

公私別にみると、「反対」は公的83.7%、私的75.8%。

特に、医療法人は「反対」74.9%、「賛成」17.5%で、「反対」が57.4ポイント上回っている。

病床規模別にみても同じ傾向で、「反対」が圧倒的に多い。

地域別にみると、「反対」は中国88.1%、北陸86.5%、四国83.3%、関東81.5%、近畿80.5%で80%以上を占めている。

設問 19 今後、貴病院ではどのような情報開示に積極的に心掛けますか。(複数回答)

- ① 提供できる医療サービスの内容
- ② 第三者の機能評価の結果
- ③ 手術件数など受診した患者の情報
- ④ 手術の成功例など医療結果に関する情報
- ⑤ 病院の経営内容
- ⑥ その他(具体的に)

【有効回答 820 公的361・私的459】

	合計	内容	評価結果	患者情報	手術情報	経営内容	その他
総数	1683 205.2%	773 94.3%	355 43.3%	253 30.9%	193 23.5%	96 11.7%	13 1.6%
公的 計	812 99.0%	344 42.0%	175 21.3%	134 16.3%	104 12.7%	49 6.0%	6 0.7%
私的 計	871 106.2%	429 52.3%	180 22.0%	119 14.5%	89 10.9%	47 5.7%	7 0.9%

	合計	内容	評価結果	患者情報	手術情報	経営内容	その他
～ 299床	855 104.3%	442 53.9%	162 19.8%	110 13.4%	78 9.5%	56 6.8%	7 0.9%
300床～	828 101.0%	331 40.4%	193 23.5%	143 17.4%	115 14.0%	40 4.9%	6 0.7%

【その他の意見】

- ・診療録の開示 2件
- ・医療事故など患者の望む情報
- ・他機関等との連携システム
- ・診療は患者との共同作業の理念の実現
- ・患者自身の病歴のまとめ、内容の患者個人への定期的開示
- ・検査結果や医療費明細
- ・基本的に全てを開示できるようにしたい
- ・カルテの全面開示
- ・医療と福祉のバランスについての方針
- ・医師の情報
- ・広報誌の発行
- ・既に開示している

【コメント】

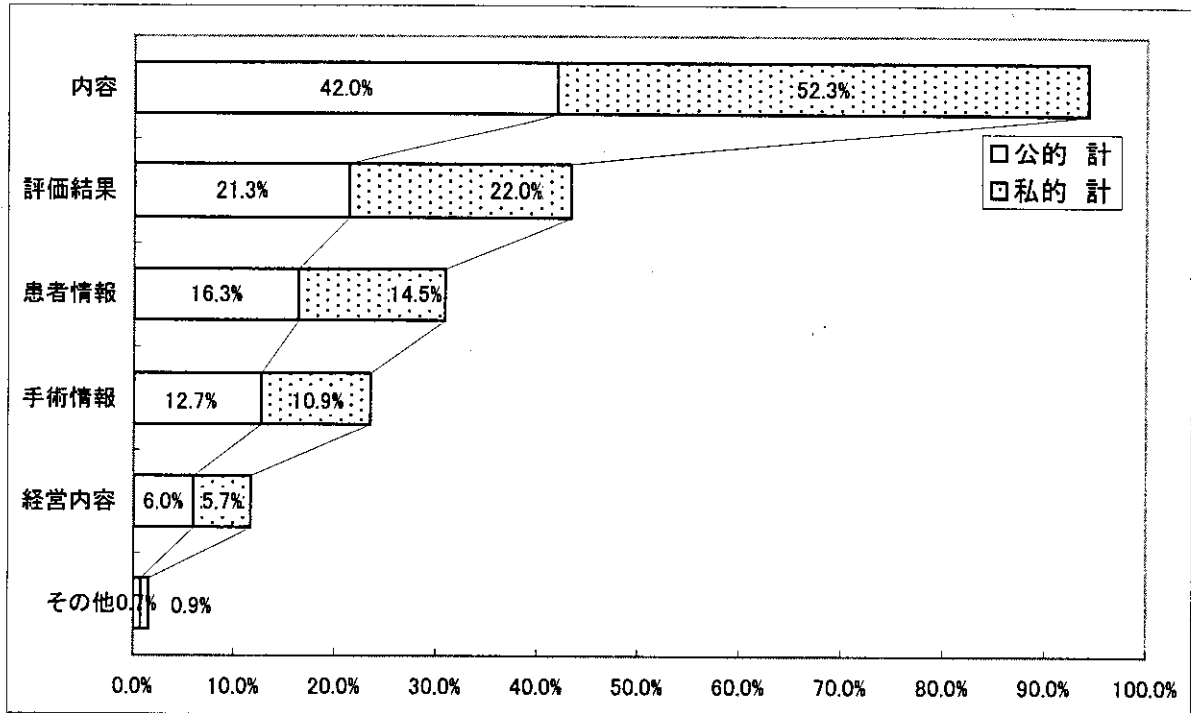
今後、貴病院ではどのような情報開示に積極的に心掛けるかについては、「提供できる医療サービスの内容(以下、内容)」94.3%が最も多く、次いで「第三者の機能評価の結果(以下、評価結果)」43.3%、「手術件数など受診した患者の情報(以下、患者情報)」30.9%、「手術の成功例など医療結果に関する情報(以下、手術情報)」23.5%である。

「病院の経営内容(以下、経営内容)」は11.7%で、公的6.0%、私的5.7%。

公私別にみると、「内容」10.3ポイント、「評価結果」0.7ポイント私的が公的を上回り、「患者情報」「手術情報」いずれも1.8ポイント、「経営内容」0.3ポイント公的が私的を上回るなど公私により相違が見られる。

【図19-1】

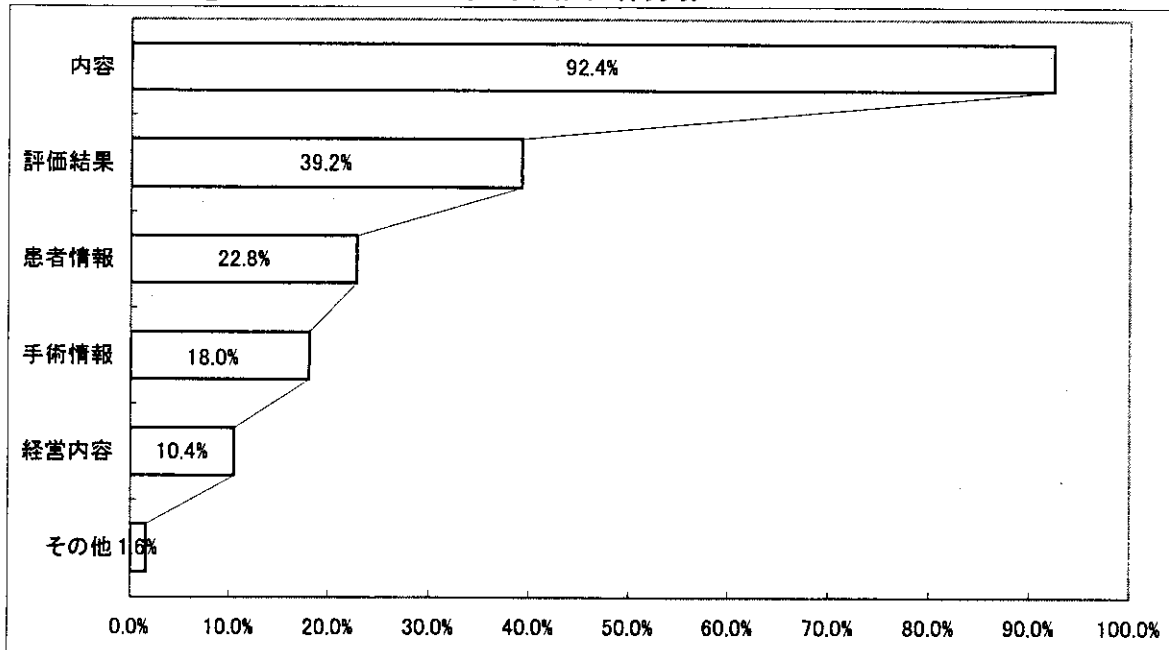
総計 n=820 361/459



【図19-2】

医療法人（再掲）

n=316



特に、医療法人は「内容」92.4%が最も多く、「評価結果」39.2%、「患者情報」22.8%、「手術情報」18.0%で、「経営内容」は10.4%である。

病床別にみると、「内容」13.5ポイント、「経営内容」1.9ポイントいずれも『299床以下』が『300床以上』を上回り、「手術情報」4.5ポイント、「評価結果」3.7ポイント、「患者情報」4ポイントいずれも『300床以上』が『299床以下』を上回るなど病床規模により相違が見られる。